

審査基準

令和7年11月28日作成

法令名：風営適正化法
根拠条項：第31条の23において準用する第10条の2第1項
処分の概要：特例特定遊興飲食店営業者の認定
原権者（委任先）：東京都公安委員会
法令の定め： <ul style="list-style-type: none">○ 風営適正化法 第31条の23において準用する第10条の2第2項（認定申請の手続）○ 風営適正化法に基づく許可申請書添付書類等内閣府令 第21条において準用する第5条（特例特定遊興飲食店営業者の認定申請書の添付書類）○ 風営適正化法施行規則 第92条において準用する第24条（特定遊興飲食店営業者の認定の基準） 第93条（特例特定遊興飲食店営業者の認定申請の手続）
審査基準： <p>風営適正化法第31条の23において準用する第10条の2第1項第2号 「受けるべき事由が現に」ある場合とは、いまだ処分をするには至っていないものの、処分をするに足りる事由を当該公安委員会が認知していることをいい、例えば、処分に係る聴聞又は弁明の機会の付与の手続の前又はその途中で認定の申請がなされた場合等が当たる。</p>
標準処理期間：認定対象の営業所の規模等により処理に要する期間が変動し、個別具体的な処理を要するため、標準処理期間を定めることはできないが、営業所の実態調査を行った日から30日以内を目安とする（行政庁の休日は含まない。）。
申請先：営業所を管轄する警察署の生活安全課
問合せ先：同上
備考：法令の定めへの解釈については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の解釈運用基準」（令和7年11月28日警察庁生活安全局）第16及び第26を参照すること。